

令和4年度
事業計画

一般社団法人
都市環境エネルギー協会

目 次

I. 令和3年度事業の総括

II. 令和4年度活動方針

III. 令和4年度の取組み概要

1. 第6次活動計画(2022年度～2024年度)初年度
2. BCD事業化推進体制
3. 協会シンポジウム

IV. 令和4年度の具体的展開

1. 調査研究事業
 - (1) 国からの委託調査事業
 - (2) 特別研究事業
 - ①BCD委員会
 - ②特別委員会
 - ③特別委員会(計画案件)
 - (3) 自主研究事業
 - ①エネルギーシステム研究会
 - ②調査結果・技術資産の公開
2. 技術活用事業
 - (1) 技術研修会
 - (2) 便覧データ蓄積と分析
3. 導入支援事業
 - (1) 「熱の重要性」を踏まえた国・主要自治体への提言
 - (2) 地方自治体への導入支援
 - (3) 他団体との意見交換等
 - (4) 海外への導入支援
4. 普及啓発事業
 - (1) 都市環境エネルギーシンポジウム
5. 活動PR事業
 - (1) 機関誌の発行
 - (2) ホームページの運営
 - (3) メールマガジンの発行
 - (4) アニュアルレポートの発行

V. 実行体制

I. 令和3年度事業の総括

令和3年度は、依然として新型コロナウイルス感染の影響を受ける中、例年開催しているシンポジウムは神戸において、規模を定員の半分に縮小して開催し、通常総会は委任状で開催、賀詞交換会は中止、その他各委員会もWebによる開催をメインにする等、苦勞しながらの協会運営となった。その中でも、地道に活動が続けたものもあった。

調査関係においては、BCD事業化委員会・BCD特別委員会の活動、国土交通省・NEDOからの委託調査を挙げることができる。

地震・台風等の自然災害が多い我が国において、BCD構築は喫緊の課題であり、協会としてBCD事業化に向けた具体的プロジェクトに資する検討を各BCD事業化委員会の中で行い、具体的な実施方針・提言等について議論した。また、カーボンニュートラルな都市づくりに向けて、都市における排熱の有効利用等、具体的な提言について議論した。各委員会のオブザーバーとして、環境省を始めとして、中央区・横浜市・神戸市・川口市等の地方自治体にも参加してもらい、活発な意見交換を行った。

『EXPO'25会場水素インフラ導入計画委員会』は、大阪夢洲地区における水素の利活用について、オブザーバーの国土交通省や経済産業省、万博協会等も交えて、活発な意見交換を行った。

国土交通省主催の『脱炭素まちづくり担当者会議』を事務局の立場でライブ配信・YouTubeの録画配信・DVD等の媒体を活用して開催した。応募があった自治体関係者に、学識経験者・自治体・民間事業者の講演を届けることができ、脱炭素まちづくりに向けて、有益な情報提供の場を設けることができた。

会員・非会員に向けての普及啓発活動においては、神戸において参加人数を従来の半分に絞って開催した「都市環境エネルギーシンポジウム」を盛況に実施することができた。平成25年度に改訂した技術手引書についても順調に販売を続け、今年度も14冊を販売し、発行から累計で580冊を販売(一部贈呈を含む)し、順調に普及している。

令和3年度は第5次活動計画(2019～2021年度)の最終年に当たる年であった。次年度以降の第6次活動計画においては、BCD委員会活動の展開、2025年大阪万博のエネルギーシステムの提言、海外への展開、収支改善への取り組み等の提言を盛り込んでいる。

令和4年度は協会設立51年目となり、将来に向けてまた新たに歩みを進める年となる。新型コロナウイルスの感染が終息し、落ち着いた年になることを祈念するとともに、第6次活動計画の遂行に向けて、過去に実施できたこと、できなかったこと、それぞれについて総括し、次年度につなげていく。

Ⅱ. 令和4年度活動方針

2030年、2050年のカーボンニュートラル社会に向けて、積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想のもとで、当協会も水素エネルギーの利用促進・排熱の有効活用・分散型スマートエネルギーネットワークの構築等の調査・提言を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していく。

台風被害や、北海道胆振東部地震による北海道全土のブラックアウトのように、近年自然災害による広域的被害をもたらす事態が出現している。地震・台風等の自然災害が頻発する日本の都市機能集積地における「安全・安心」に寄与するため、BCD機能強化のための調査・提言を進める。

当協会は従来からエネルギーのベストミックスとして、都市において「熱」を賢く活用することの重要性を訴え、最終エネルギー需要の半分を占める「熱エネルギー」の面的利用の普及促進に貢献してきたが、低炭素・脱炭素社会の実現に向けて、熱の有効利用・エネルギーの面的活用の推進・再生可能エネルギーの活用についても、引き続き調査・研究を行う。

国土交通省・経済産業省・環境省などの関係省庁、東京都などの地方自治体、コージェネ財団・日本熱供給事業協会などの関係諸団体と緊密に連携を図り、今年度も熱の有効利用・水素エネルギーの利用促進・スマートエネルギーネットワークの構築等を力強く働きかけていく。

会員企業と協力して、ASEANを中心とする海外事業への取り組みも支援、環境省が主導しているJCMの調査をしていく。

Ⅲ. 令和4年度の取組み概要

1. 第6次活動計画(2022年度～2024年度)初年度

前回の第5次活動計画(2019年度～2021年度)で未達成の内容も含めて、改めて、国・主要自治体・他団体との連携強化、広報活動のより一層の戦略化とシンパの形成、協会体制強化等に取り組む。

2. BCD事業化推進体制

前年度に引き続いて、災害に強い業務継続街区(BCD)構築に向けた具体的案件と事業主体の形成のため、「BCD事業化推進委員会(副理事長会議)」のもと、「BCD事業化委員会」を開催し、会員参加型の検討を行う。また、2025年の大阪万博のエネルギーシステム提案における水素活用の可能性等についても、積極的に提言していく。

IV. 令和4年度の具体的展開

1. 調査研究事業

(1) 国・自治体からの委託調査事業

昨年度は国土交通省の委託調査を受託し、その中で国土交通省と共同で各種活動を展開することができた。特に今回国土交通省から受託を受けて実施した「脱炭素まちづくり担当者会議」については、ライブ配信・YouTubeの録画配信・DVD等を活用し、充実したものとなった。今年度も国交省を始めとする各省庁・地方自治体の受託調査に積極的に参画していく。

内容	戦略(案)
国土交通省からの委託調査事業	国交省市街地整備課との活動通じて、受託調査のシーズ・ニーズ(まちづくり活動)の動向と取り組みについて、国土交通省の求める方向性を探る。
経済産業省からの委託調査事業	小規模調査からスタートして、受託実績を作る。
地方自治体からの委託調査事業	特別会員を中心とした地方自治体のニーズを探る。
地方への領域拡大	ニーズのある自治体については、新たに特別会員への入会勧誘をしていく。

(2) 特別研究事業

①BCD事業化委員会

2011年3月の東日本大震災以降、地震並びに激甚災害等の大規模な自然災害が危惧され、業務継続地区(BCD)構築が喫緊の課題となっている。また、COP21のパリ協定におけるCO2削減への取り組みやエネルギー基本政策を含めて自立分散型エネルギー導入による安心・安全で低炭素な都市づくりが急務となっている。

こうした背景から、本協会では、BCDの実現に向けた具体的プロジェクトの事業化に資する検討を行うために、研究企画委員会の下にBCD推進の活動を展開している。

各プロジェクトとも、自治体との連携を強める活動を指向している。

今後も、事業化に向けて活動するプロジェクトを推進していく一方、新たな活動地区の発掘を推進していく。

【2018年度から活動し、事業化に向けて活動している6地区】

《BCD事業化委員会》

委員会(地区)名	国・自治体参加状況等
① 日八京地区(旧東京駅周辺)	オブザーバーとして、環境省・千代田区・中央区が参加。
② 新宿新都心地区(旧新	オブザーバーとして環境省・新宿区が参加。

宿駅周辺)	
③ 大阪夢洲地区	
④ 富山市西町北総曲輪地区	実態に合わせてスケジュールを見直し中。
⑤ 横浜駅東口周辺地区	オブザーバーとして横浜市が参加。
⑥ 名古屋金山駅周辺地区	名古屋市との情報交換を実施。

【2019 年度から新たに活動を開始した地区】

《BCD 事業化委員会・特別委員会》

委員会(地区)名	自治体参加状況等
① 千里中央駅周辺地区	豊中市の意向もあり状況を推察中。
② 川口市役所周辺地区	オブザーバーとして川口市が参加。

【2020 年度から新たに活動を開始した地区】

《BCD 事業化委員会》

委員会(地区)名	国・自治体参加状況等
① 神戸三宮駅周辺	オブザーバーとして国土交通省、神戸市が参加。

②特別委員会

本協会は、EXPO' 70 大阪万博における我が国初の地域冷房導入を契機として設立されたことを踏まえて、2025 年日本万国博覧会においても、次世代型エネルギーインフラ導入に向けて貢献することが役割といえる。

そのため「夢洲の EXPO' 25 会場を対象として次世代型エネルギーインフラの代表モデルの水素インフラ導入計画」を構築し、導入実現への課題等の検討を行う。

これまでは、国、大阪府・市等の取り組み状況を含む周辺情報、並びに水素・燃料電池関連施策や技術動向を調査し、従来の万博や EXPO' 25 会場計画等を調査、把握し、万博会場の水素インフラ導入の方向性を検討した。また、具体的な EXPO' 25 会場内水素インフラ導入計画並びに後利用等の検討を行い、運営管理や事業形態等の検討を行い、導入推進に関する課題の整理と整備スケジュールについて検討を行った。

夢洲 EXPO' 25 会場における水素インフラ導入計画委員会

JCM を活用した脱炭素の取り組みを BCD 委員会の一環として実施する。

海外インフラ, JCM 研究会

(3) 自主研究事業

① 地点熱供給のデータベース化の取り組みについて

近年、地域全体のエネルギーの面的利用を図る地域熱供給よりも、再開発地区の当該街区を中心に熱を供給する地点熱供給が主流になっている。研究企画委員会が主となり、従来データベース化されていなかった地点熱供給事業について、データを収集・分析して、データベース化する取組みを進める。

② エネルギーシステム研究会

研究企画委員会の活動の一環として、エネルギーシステムの設計・運用に係わる技術者同士の情報交換や技術講習などを通じて、エネルギーシステムの将来像、設計・解析手法、改善手法などの技術の育成と普及を図り低炭素都市づくりに貢献することを目的に、平成27年度に発足させ、活動してきた。今年度も引き続き技術講習会の企画を検討する。

③ 調査結果・技術資産の公開

調査研究成果の蓄積に関するデータ更新を継続し、可能な範囲でHPでの公開を継続して実施する。

2. 技術活用事業

(1) 技術研修会

今後も、都市におけるエネルギー・熱活用の好事例、新技術の有効活用の側面から魅力あるテーマ選定を行い、開催する。

(2) 便覧データ蓄積と分析

日本熱供給事業協会が作成している熱供給事業便覧データの電子データ化を継続する。公正中立なデータベース整備に努め、協会と会員の共同利用・保有の仕組みを検討する。

3. 導入支援事業

(1) 「熱の重要性」を踏まえた国・主要行政への提言

- a. 都市の環境エネルギーに関連する関係省庁からの情報収集と意見交換
 - ・国土交通省・経済産業省資源エネルギー庁・環境省・総務省・東京都等自治体からの情報収集を引き続き行う。
 - ・重要テーマを定め、関係省庁・東京都等自治体との意見交換会を企画する。
 - ・収集した情報を政策立案のリソースとして整理し、会員メルマガや各委員会にて情報発信する。

b. 協会リソース活用によるパブリックコメントを通じた政策提言

c. 政策提言に必要となるリソースの整理

- ・他団体との意見交換を中心とし、委員会メンバー分担によりリソースを

集約する。

d. 政策提言に関連する知見の拡充

(2) 地方自治体への導入支援

a. 特定自治体への導入支援

- ・自治体との意見交換会・セミナー等の実施を検討する。
- ・各自治体のニーズ・課題把握を行う。
- ・国の上位計画、先導的事例を自治体にも紹介していく。
- ・自治体のエネルギー政策を支援する。
- ・スマートシティ等に関心があるものの、関係が希薄な自治体との関係を強化していく。
- ・先進的エネルギー施策取組自治体との関係を強化する。また、特別会員になっていない場合には、特別会員に勧誘していく。
- ・自治体要望に応じた導入提案実施によるプロジェクト初動支援を行う。

b. 東京都との意見交換会

過去に第8回目となる東京都環境局・都市整備局との意見交換会を開催し、東京都の『ゼロエミッション戦略』等について有意義な意見交換を行ったのちは、コロナの感染拡大により、開催できていない。今年度は意見交換会を企画し、都のニーズ・シーズを探っていく。

(3) 他団体との意見交換等

- ・コロナでなかなか開催できていないが、コージェネ財団、日本熱供給事業協会と意見交換会を開催し、その中でイベントの共同開催・協業等に関する意見交換をしていく。

(4) 海外への導入支援

海外のスマートシティ導入支援をしていく。また、JICA、OECD等を通じて、有益な情報収集をしていく。

4. 普及啓発事業

(1) 都市環境エネルギーシンポジウム

昨年度は、11月11日に神戸にて開催し、コロナ下にもかかわらず135名の参加者があった。今年度も12月に横浜で開催予定。

(2) 海外インフラ勉強会

BCD 特別委員会の活動を発展・継承する形で、JCM スキーム等を活用した脱炭素の取り組みについて、調査研究する。

(3) 一般向け啓発活動

引き続き「災害に強い都市」「ゼロエミッション」の実現に向けて、有力シンパ（有識者など）を形成し、それらの方々を通じたタイムリーな

情報発信を行う。

5. 活動PR事業

(1) 機関誌の発行

会員サービスの基盤として、引き続き年3回の発行を継続する。
新情報の提供、読み応えのある記事の掲載に留意する。
部数・配布先について、継続的に見直しをしていく。
また、将来入会が見込まれる事業者に対して、協会のPRを目的として送付する等の入会戦略にも機動的に活用していく。

(2) ホームページの運営

協会情報発信の基盤と位置づけ、最新情報をタイムリーに掲載するように努め、協会活動ツールとして積極的に活用していく。
トップページでの迅速な発行周知を行う。
HP画面、記載内容について、適宜見直しをしていく。
また、新コンテンツの企画・立案による情報提供量増加も検討する。

(3) メールマガジンの発行

(4) アニュアルレポートの発行

従来通り、協会活動内容総括・自主研究概要・シンポジウム概要・技術研修会概要、その他について、分かりやすくまとめて年1回発行する。

6. 第6次活動計画のフォロー

①第6次活動計画については、運営企画委員会幹事会を中心に、進捗状況をフォローしていく。

V. 実行体制

- (1) 運営企画委員会・幹事会を通じて、各委員会の活動状況等を的確に把握し、オール協会としての活動の活発化を図っていく。
- (2) 各委員会の連携、会員の協力の下に進め、必要に応じWGも柔軟に設置する。
- (3) 関連団体（日本熱供給事業協会、コージェネ財団等）とのイベント共催、共同WG設置など連携を強化して取り組む。
- (4) 運営企画幹事会、研究技術幹事会等で四半期毎に事業計画の進捗状況をフォローし、着実な遂行を図る。

以 上